

拠出金名：ESCAP／CGPRTセンター拠出金

国際機関名	国連アジア太平洋経済社会委員会／副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター (略称)ESCAP／CAPSA					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他国際機関	
所轄官庁担当課名	農林水産省大臣官房国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額 (注1)				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成15年度	24,010	199		1ドル= 122円	(2003年)	100
平成14年度	24,010	199		1ドル= 122円	(2002年)	100
平成13年度	25,202	236		1ドル= 107円	(2001年)	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		51.3			
2位	オランダ		21.8			
3位	韓国		6.9			
4位	ドイツ		4.4			
5位	中国		3.3			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ESCAPは、普遍的にアジア・太平洋の全ての国をカバーし、経済社会開発のための広範な技術協力を実施している唯一の国際機関であり、本地域で活動する各種国連機関との間で、重要な指導的役割を果たしていることを評価。また、ESCAPの下部機関である「湿潤熱帯地域粗粒穀物・豆類・地下作物研究開発地域調整センター(CGPRRTセンター)」は、5月の第60回ESCAP総会において、センターの設置規定が改定され、名称・所掌範囲の変更等が行われ「副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター(CAPSA)」となった。本センターは二次的作物に依存する条件不利地域の貧困層の生活条件改善のための政策環境を促進、研究開発を促進するなど取組を開始した。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
総会下部各委員会組織の改編及び事務職員の削減を織り込んだ全サブプログラムの見直し(従来10→7へ統合)等が行われている。更に、ESCAPについては2002年5月の第58総会で我が国提案のレビューメカニズムの強化を盛り込んだ提言が採択され、実施努力において現在下部機関についても外部評価を実施している。						
邦人職員数 内幹部(D1)以上	19人 うち 2人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		502人 3.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
ESCAP事務局次長(D2)		大海度桂子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
なし						

(注1)この国際機関には、この他に外務省から拠出あり

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。